

佐藤芳雄先生の学問と教育活動

慶應義塾における恩師の思い出

高橋美樹

1. 佐藤先生との出会い

1998年8月4日、故佐藤芳雄先生の葬儀に際し、私は門下生を代表して次のような弔辞をよんだ。

“先生は私たちに、他人に頼らず、自分の関心や考えを大切にすること、現実を直視して、何ごとにも前向きに立ち向かうことの大切さを、ご自身の行動で示して下さいました。研究面では、日本の中小企業研究に新風を吹き込んだ、先生の代表的著作である『寡占体制と中小企業』に、教育面では、起業家育成を柱とする豊橋創造大学の初代学長というお立場に、私は、その魂を最も強く感じます。”

私にとって、このような佐藤先生のお姿は「起業家」のイメージそのものである。

1934(昭和9)年、佐藤芳雄先生は山形市六日町(現・緑町1丁目)に生まれ、県立山形東高等学校(山形第一高等学校)を経て1952(昭和27)年慶應義塾大学経済学部に入學された。旧制中学・新制高校時代は、同人誌を出して「詩、小説を書きまくる」ような、自他ともにみとめる文学青年であった。「夢は『芥川賞』をとること」であり、経済学部入学の動機も、「イトコロに就職」して

「安定したサラリーマンになり、生活を安定させながら」、「太宰ほど自堕落でない(?)マジメな作家になる」(「第四章 経済学」石坂巖編『社会科学への発想』三一書房、1983年、pp.123-124)ことにあった。

しかし、私にとっては幸いなことに、佐藤先生は作家の道ではなく研究者の道を進まれる。大学に入った途端に「血のメーデー」などを目の当たりにして、「『社会』への好奇心が猛然と強くなった」文学青年は「割合スナリと社会科学書の読書好きに変身した」(p.124)。マルクス『資本論』、サミュエルソン『経済学』などを読みながら、「日本資本主義論」に興味をもつようになった先生は、専門課程では伊東岱吉研究会に所属し卒論では「再生産表式論に関する研究」をまとめられる。そして、大学四年の夏休み直前、土木建築請負業の「実家が倒産し、経済的余裕など全くなっていたのだが、男一匹、生きたいように生きてやれと、大学院へ進んだ」(p.124) そんな話をお伺いした覚えがある。

その後、佐藤先生は1958(昭和33)年3月に『適正規模論をめぐる一考察』で修士号を取得、翌月には慶應義塾大学商学部副手となられる。1965(昭和40)年から産業組織論および中小企業論をテーマとする研究会

* 筆者：慶應義塾大学助教授

(ゼミ)を担当され(1966年7月から1968年3月までは米国留学のため休会)、豊橋創造大学での職務に専念するため1996(平成8)年3月に慶應義塾大学を退任(選択定年)されるまで、27期にわたって卒業生(300数十人)を送り出された。この間、1976(昭和51)年には『寡占と中小企業競争の理論構造』によって慶應義塾から経済学博士号を授与されている。

1983(昭和58)年4月、私は16期生として佐藤研究会への入会を認められた。冒頭の弔辞は、その後15年以上にわたって佐藤先生に師事してきた感想を率直によんだものである。

2. 佐藤芳雄先生の学問

『寡占体制と中小企業』をめぐって

私が佐藤研究会を志望したのは、先生が1年生対象の入門的授業で担当された、「産業組織論」に興味をもったからである。一方でミクロ経済学(価格理論)に興味をもち、もう一方でナマナマしい現実の産業や企業に興味をもっていた私にとって、産業組織論は魅力的な研究分野だった。しかしその後、レポート作成のために必要に迫られて先生の『寡占体制と中小企業』(有斐閣、1976年(復刻版、1985年))を読むようになると、私の関心はむしろ中小企業論へと向かった。

同書では、まず、従来の中小企業研究が「積極的近代化促進論」、「現実変化積極評価論」、「近代化批判・懐疑論」という3つの立場に分類され、それぞれが批判的に検討される。そして、基本的には第三の立場がとられながらも、「『硬直化した独占資本論』」「公式的な既成の中小企業論」と批判される

ようなむきがなかったとはいえない」(p.7)従来の「独占支配論的アプローチ」に代えて、「競争論的アプローチ」が提唱される。それは、「『問題』としての中小企業を、まず第一義的に『被支配層』として設定することなく、即時的には『競争する』中小企業として設置し、それが今日の大企業体制のもとでいかなる論理・メカニズム・諸局面を通して『被支配』状態におこまれるかを解明しよう」(p.16)というアプローチである(以上、第1・2・3章)。

つづいて同書では、同一部門内における寡占と中小企業(非寡占)との競争・協調関係、また、異部門間での寡占と中小企業との関係が、具体的事例によって検証される。すなわち、前者については「部分寡占プライス・リーダーシップ」(寡占核と競争的周辺)モデルを応用して日本の製粉業が分析され、中小企業が「寡占の『雨傘』のもとに温存される問題」(p.199)が解明される(第4章)。また、後者については、アメリカ大企業の外注・購買管理を事例として、「購入寡占」の側面から下請問題が論究される(第5・6・7・8章)。このような「現実的検証」は「対象となる問題は多分に現実的なものであり、『理論』は、その現実分析のうえにのみ構築され、また現実分析によって検証されなければならない」(p.60)という先生の基本的姿勢を反映したものである。

そして最後に、「寡占と中小企業の理論構造」が、「独占禁止政策と中小企業問題」という観点から総括される(第9章)。ここで注目されるのは、規制緩和論議が活発化する今日の20年以上も前に、「中小企業といえども『カルテルのやり得』にはしてしまえば同罪」であり「中小企業カルテルの存在を弁護したり、いたずらにその正当性を

主張するのは誤りである(pp.196-197)との指摘があること、また、「既存の中小企業分野を無条件に保護し、いたずらに大企業の進出を防ぐことは、正当でないし、不可能」であって「一般論としては、新規参入のあるところ、産業の活力が復活し、競争性が回復される」(p.200)という見解が示されていることである。さらに、「通産政策専属下請型中小企業政策」では「中小企業政策が他の経済・産業政策と区別されて独自に存在する理由の基本」(p.214)が不明確である、として当時の中小企業政策が痛烈に批判されている。

私は、以上のような『寡占体制と中小企業』を著された佐藤先生に、使命感をもって自らの信じる道を歩む起業家の姿を観る。佐藤先生の一連の研究を支えているのは、「圧倒的に多くの国民がそこでたくましく働き、多くの国民生活をささえる活動の場としての中小企業の向上と安定をはかることが、今日の中小企業政策の基本課題であり、かつ中小企業問題研究の基本課題である」(p.214)という使命感である。

また、マルクス経済学の研究から出発された先生が、近代経済学の寡占理論・産業組織論の観点から中小企業研究に接近されるには、相当の勇気を必要とされたと思われる。なぜなら、マルクス経済学の立場からは、本来、中小企業論は「総体としての生産関係の分析(いわば、搾取と収奪の構造分析)」であるべきだという批判が予想され、逆に「近代経済学の理論体系からすれば、非寡占セクターの分析が、一見、産業組織論的な装いをこらしているようではあっても、結局、マルクス主義の搾取・収奪論に立脚するものである限り、それは、異質の理論を抱え込んだ一種の折衷論にほ

かならない」という評価が下される恐れがあったからである。にもかかわらず佐藤先生は独自の道を歩まれ、「日本の中小企業論」が「本研究により、産業組織論的な手法を通じて、国際的に通用し得る形に整理され体系化されはじめたことは、我が国中小企業研究にとって画期的なことである」(佐藤芳雄君学位授与報告『三田学会雑誌』69巻8号,1976年12月)と評されるような研究を成し遂げられた。

『寡占体制と中小企業』は、単純化して言えば、「支配しているから収奪できる、というのでは同義反復にすぎない」(「18 寡占と中小企業競争の理論」巽信晴・佐藤芳雄編著『新中小企業論を学ぶ』有斐閣選書,1988年)という問題意識から出発していると思われるが、自らが依拠する学問体系に対してこのように根本的な疑問を投げかけ、新たな理論的フレームワークを構築しようとする姿は、絶えざる自己革新を特徴とする起業家の姿と重なる。私には、このように独創的な研究は、明確な使命感と問題意識をもって最後まで自分の道を突き進まれた佐藤先生だからこそ可能だったとも思われるのである。

3. 慶應義塾における 佐藤先生の教育活動

佐藤先生は、研究のみならず教育面でも大きな足跡を残された。疑いなく、その一つは、豊橋創造大学初代学長としての貢献にある。しかしながら、ここでは、私が直接知り得た情報をもとに、先生が大事にされた、慶應義塾大学佐藤芳雄研究会(ゼミ)での教育活動について振り返ってみたい。

研究会についての佐藤先生の基本方針は、毎年発行されるゼミ機関誌の名前『ちゃ

らんけ』に最もよく現れている。創刊号(1970年1月)に寄せられた先生ご自身の説明によれば、「アイヌ語の『チャランケ』は、集会、人民裁判、討論という意味で、素朴なアイヌたちの生活を守り、築き、存続維持するための『参加』制度」であった。(中略)ゼミという少人数単位でやれることは、個々人の主体的な勉強・研究を基礎とし、一定の共通の場としての『チャランケ』に積極的に参加することである。それが本来のゼミの生命である。その場合、「在学中のゼミは実はいわばどうでもよく(日常的に対話できるから)、むしろ学校を出てからの『ゼミ』こそ重要なのであって、OBになってからの永続的な参加こそ期待される」。

「個々の人の主体的な勉強・研究を基礎」とするため、ゼミでの指導も世の中の平均よりは厳しかったように思う。ゼミ入会後3年生の前期は毎週レポートが課され、合格しなければ何度でも書き直しを命じられた。今でも、佐藤ゼミOBの間では、世代を越えてレポートでの苦労が語られ、場合によっては、再レポート(書き直したレポート)の数が自慢の種となる。

その一方で、先生は、「チャランケ(=討論)の大前提となる信頼感の醸成にも労力を惜しまれなかった。例えば先生は、ゼミ員との親睦を深めるため、年1~2回、観劇の会をもたれた。(財)都民劇場で評議員(演劇サークル企画委員)も務められた先生らしいお心遣いであった。また、先生のご自宅にお呼びいただき、ゼミ員それぞれが故郷の料理や酒を持ち寄って語り合う機会(potluck party)もあった。さらに平成2年からは、先生の呼びかけもあって、OB勉強会が開催されており、すでに22回を数えて

いる(99年1月31日現在)。

大学内外で多くの委員・公職(その多くは委員長や主査・座長)を務められ、また、精力的に国内外での調査・報告・講演に出かけられた先生だが、教育で手を抜かれることは決してなかった。

先にも引用した『ちゃらんけ』創刊号で、佐藤先生は「眼つむれば 若きわれあり 春の宵」という虚子の句を紹介しながら、「断絶の時代」にあっても「絶望したくないし、絶望すべきではない。断絶は新しいものが生まれ出る兆しなのだ」と書かれ、同時に、「『若きわれあり 春の宵』などと懐古的になりがちな自分の姿勢は、自分自身で拒絶したい。いつまでも行動的でありたい。行動はつねに斗争である」と宣言されている。私がゼミに入会したのはその10年以上後だが、その時点でも、またそれ以降も、先生の姿勢は全く変わらなかった。私には、その背後には、晩年の「起(企)業家教育」につらなる、教育者としての使命感があったように感じられる。

その使命感が最も明確に表されているのは、佐藤先生が「最後の口マンズ」をかけてその確立に尽力された、豊橋創造大学の建学理念であろう。自立心と責任感をもち、挑戦心にあふれる「創造性豊かな次世代社会の担い手を育成する」。これは、慶應義塾でも繰り返し「独立自尊」の心を説かれた佐藤先生が、「教育とは、教え込むことではない。自分で考え自分で判断し、行動できるようにすることが真の教育だ(『ちゃらんけ』第28号,1995年12月)」というご自身の信念を明文化したものととも考えられる。それはまた、常日頃から学生に向かって「ここがロードス島だ、ここで跳べ」、「つねに遅しくあれ」、「勝負はまだまだこれからであ

る」と呼びかけ、なにごとにも前向きに立ち向かうことの大切さを説かれた佐藤先生が、今後の日本を担う世代に向けたメッセージでもあろう。

4. おわりに

慶應義塾における佐藤芳雄先生の学問と教育活動について思いつくままに綴ってきた。最後に、先生の教えは大学を超えてもっと広く根付いていることを示して、本稿の締めくくりとしたい。

“中3で戦争に参加し、その後は学問や教養に縁の無い、無頼の一印刷職人風情から見ても、佐藤芳雄先生は素敵なお方でした。

(中略)

「ここがロードス島だ」「勝負はこれから」 貴重なご教訓は先生の温容と共に老生の胸にも生きているので、あえて先生へのお別れは言わないことにします。”

『ちゃらんけ』第31号(佐藤芳雄先生追悼号)に特別に寄せられた、慶應大学(三田)近くにある印刷屋のご主人の言葉である。

佐藤芳雄博士略歴

本籍地：東京都墨田区東向島2丁目91番地

昭和9年1月18日生

平成10年7月30日逝去 享年64歳

(学歴)

昭和27年3月 山形県立山形東高等学校卒業
昭和31年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
昭和33年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科(経済政策専攻)修士課程修了
昭和36年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科(経済政策専攻)博士課程修了
昭和51年3月 経済学博士(慶應義塾大学)取得

(職歴)

昭和33年4月 慶應義塾大学商学部助手
昭和39年4月 慶應義塾大学商学部助教授
昭和41年7月～昭和42年6月 米国カリフォルニア大学バークレイ校経済学部研究員として留学
(Joe S. Bain教授に師事)
昭和47年4月 慶應義塾大学商学部教授 大学院商学研究科委員
昭和52年4月 兼慶應義塾大学就職部長(昭和58年3月まで)
昭和58年8月～9月 オーストラリア・シドニー, New South Wales 大学訪問教授
昭和60年6月～平成元年5月 学校法人・慶應義塾常任理事(企画渉外・国際交流担当)
平成3年4月～8月 ハーバード大学・エンチェン研究所訪問教授
平成8年3月 慶應義塾大学を早期退職
平成8年4月 豊橋創造大学学長・教授就任
平成9年4月 豊橋創造大学短期大学部学長就任(豊橋創造大学学長兼任)

(公職等)

平成7年10月～平成10年 日本中小企業学会会長
平成7年5月～平成10年5月 日本経済政策学会副会長
平成9年4月 世界中小企業協議会(WASME)から名誉勲章授与

佐藤芳雄博士著作目録

- 1 『寡占体制と中小企業 寡占と中小企業競争の理論構造 』昭和51年(60年復刻版) 有斐閣
- 2 『中小企業論を学ぶ』(共編著者: 巽信晴) 昭和51年 有斐閣
- 3 『スタインホフ・中小企業経営入門』(共訳者: 加藤孝・中谷道達) 昭和51年 マグロウヒル好学社(第1章「中小企業の概観」の翻訳及び訳者補説 担当)
- 4 『低成長期における外注・下請管理』(共同研究者: 菊地英行・大島卓) 昭和55年 中央経済社
- 5 『巨大都市の零細工業 都市型末端産業の構造変化 』(代表編著者) 昭和56年 日本経済評論社(共同執筆者: 中山金治・伊藤公一・池田正孝・大林弘道・三井逸友・渡辺幸男)
- 6 『ワークブック中小企業論 質問と解答 』(編著者) 昭和56年 有斐閣(共同執筆者: 大林弘道・三井逸友・渡部幸男・伊藤公一・樋口兼次)
- 7 『新中小企業論を学ぶ』(共編著者: 巽信晴) 昭和63年 有斐閣
- 8 『21世紀中小企業はどうか 中小企業研究の新しいパラダイム 』(編著者) 平成8年 慶應義塾大学出版会
- 9 『新中小企業論を学ぶ』平成8年 有斐閣(上記7の全面改訂版)
- 10 「適正規模中小企業論小史」昭和35年 日本評論社(慶應義塾大学経済学会『日本における経済学の百年』(下)所収「日本中小企業問題研究史」第3章)
- 11 「わが国における『適正規模』中小企業論批判」(中山金治と共筆) 昭和35年 有斐閣(講座『中小企業』第3巻所収)
- 12 「中小企業」昭和38年 至誠堂(井汲・今井・経済分析研究会『日本経済分析』の1章)
- 13 フィリップス『アメリカ経済における零細企業』(全訳) 昭和38年 国民金融公庫調査部
- 14 「現代企業競争論批判」昭和38年 青木書店(『競争の経営学』(叢書現代経営3)所収)
- 15 「中小企業『近代化』政策の問題点」昭和42年 勁草書房(日本経済政策学会年報XV『転換期の経済政策』所収)
- 16 「中小企業『近代化』論批判」昭和43年 新評論(市川弘勝編『現代日本の中小企業』第10章)
- 17 「下請・系列化」昭和44年 有斐閣(加藤誠一編著『中小企業問題入門』第5章)
- 18 「アメリカ経済構造と零細企業」昭和44年 有斐閣(加藤誠一・小林靖雄・瀧澤菊太郎編『先進国の中小企業比較』第11章)
- 19 「寡占と中小企業」昭和45年 有斐閣(伊東光晴・新野幸次郎編『寡占経済論』第V章)
- 20 「寡占体制と産業組織政策 寡占と中小企業問題を中心に 」昭和45年 勁草書房(日本経済政策学会年報XVIII『寡占と経済政策』所収)
- 21 「中小企業理論の再検討 研究成果と方向 」昭和47年 新評論(市川弘勝・岩尾裕純編『70年代の日本中小企業』第2章)
- 22 「現代日本における中小企業政策と課題」昭和48年 東洋経済新報社(加藤寛・藤井隆・新野幸次郎・伊東光晴編『現代経済政策の解明』第9章)
- 23 「独占禁止法と中小企業」昭和52年 同友館(加藤誠一・水野武・小林靖雄編集『現代中小企業基礎講座2』「経済政策と中小企業」第2章)
- 24 「下請中小企業の経営」昭和52年 同友館(同上『現代中小企業基礎講座5』「経営体質と中

小企業」第3章)

- 25 「中小企業と国際下請関係」昭和57年 有斐閣選書(瀧澤菊太郎編『中小企業の海外進出 経済国際化への積極的対応』第6章)
- 26 「日本中小企業問題の到達点と研究課題」昭和59年 同友館(日本中小企業学会編『中小企業問題 現状認識と視点』学会論集3 所収)
- 27 「“中小企業”研究の新時代」学界展望 昭和59年 勁草書房(日本経済政策学会年報XXXII『科学技術と経済政策』所収)
- 28 「わが国製糸業と『追いあげ問題』」昭和48年 有斐閣(藤田敬三・藤井茂編『発展途上国の工業化と中小企業』中小企業叢書VIII第14章)
- 29 「わが国企業の海外進出と国際下請関係 家庭用電子機器産業を中心に」昭和51年 有斐閣(藤田敬三・藤井茂編『経済の国際化と中小企業』中小企業叢書XIV第15章)
- 30 「世界のなかの日本中小企業」昭和59年 有斐閣(水野武・松本達郎・磯部浩一編『産業構造転換と中小企業』中小企業叢書XV第2章)
- 31 「外注管理 日本型分業生産システム形成の視点から」昭和60年 中央経済社(小川英次編『生産管理』(最新経営学基礎講座6)第7章)
- 32 「経済構造変動下における下請生産システムの変化」昭和62年 中央経済社(伊東岱吉編著『経済構造変動と中小企業』第7章)
- 33 「先端技術の発展と中小企業の存立条件」昭和63年 有斐閣(瀧澤菊太郎・小川英次編『先端技術と中小企業』第2章)
- 34 「歴史の中で変貌する中小企業」平成元年 東京大学出版会(土屋守章・三輪芳朗編『日本の中小企業』第1章)
- 35 「90年代、日本の中小企業はどうなるか」平成2年 日本経済評論社(東信協研究センター編『90年代、中小企業はどうなるか』第1章)
- 36 「下請け型中小企業の経営戦略」平成5年 中央経済社((財)商工総合研究所編『中小企業経営の新規点』第4章)

(『三田商学研究』掲載学術論文)

- 37 「中小企業経営問題の分析視角」昭和34年2月『三田商学研究』1-6(処女作)
- 38 「中小企業経営問題の諸様相 問題分析のための一措定」昭和34年8月『三田商学研究』2-3
- 39 「中小企業「経営近代化」の一考察」昭和35年10月『三田商学研究』3-4
- 40 「中小企業 経営者 小論」昭和36年刊『商学年報』(II)
- 41 「寡占と中小企業競争の理論構造I」昭和46年10月『三田商学研究』14-4
- 42 「寡占と中小企業競争の理論構造III-1 異部門間の寡占と非寡占(下請問題)I (アメリカのSubcontractingの概念)」昭和50年2月『三田商学研究』17-6
- 43 「寡占と中小企業競争の理論構造III-2 異部門間の寡占と非寡占(下請問題)2 (“Make-or-Buy”, Supplier Selection, Supplier Relations)」昭和50年4月『三田商学研究』18-1
- 44 「寡占と中小企業競争の理論構造III-3 異部門間の寡占と非寡占(下請問題)3「下請問題」の経済理論」昭和50年6月『三田商学研究』18-2
- 45 「寡占と中小企業競争の理論構造IV 独占禁止政策と中小企業問題」昭和50年8月『三田商学研究』18-3
- 46 「低成長経済化と外注下請管理の動向 下請問題の日本的性格解明のために」昭和

- 53年10月『三田商学研究』21-4
- 47 「アメリカ小企業問題の新局面 1980年代アメリカン・ドリームとその現実」昭和57年12月『三田商学研究』25-5
- 48 「日本中小企業問題の到達点と研究課題」昭和58年12月『三田商学研究』26-5
- 49 「アメリカ小企業問題展開の軌跡 80年代アメリカン・ドリームへの道程」昭和59年2月『三田商学研究』26-6
- 50 「日本型下請生産システム形成の軌跡と到達点」昭和61年6月『三田商学研究』29-2
- 51 「歴史の中で変貌する日本中小企業 問題と研究の小史」昭和63年4月『三田商学研究』31-1
- 52 「日本中小企業の新しいパラダイム」平成8年2月『三田商学研究』38-6

(『三田商学研究』資料)

- 53 「中小企業の経営組織と統制」昭和34年10月『三田商学研究』2-4
(D.C. Basil, Organization and Control of the Smaller Enterprise, 1959の紹介と批評)
- 54 「小企業とオリゴポリ(1)」昭和35年8月『三田商学研究』4-3(Vatter, Small Enterprise and Oligopoly, 1955の紹介と批評)
- 55 「小企業とオリゴポリ(2)」昭和35年10月『三田商学研究』4-4(Vatter, Small Enterprise and Oligopoly, 1955の紹介と批評)
- 56 「小企業とオリゴポリ(3)」昭和37年4月『三田商学研究』5-1(Vatter, Small Enterprise and Oligopoly, 1955の紹介と批評)
- 57 「中小企業の株式自己資本金融」昭和38年10月『三田商学研究』6-4(S.J. Flink, Equity Financing for Small Business, 1962の紹介と批評)
- 58 「小零細企業製品と価格上昇」昭和47年12月『三田商学研究』15-5(独立中小工業分野のケース・スタディー報告論文)

(『三田商学研究』掲載書評)

- 59 坂入・首藤・他『中小企業の経営』昭和35年4月『三田商学研究』3-1
- 60 高宮晋編『関係会社管理』昭和37年2月『三田商学研究』4-6
- 61 稲葉襄『中小工業経営論(序説)』昭和37年8月『三田商学研究』5-3
- 62 泉三義『中小企業構造変動の分析』昭和41年2月『三田商学研究』8-6
- 63 「アメリカ経済における零細企業」昭和34年3月『三田学会雑誌』52-3(J.D. Phillip, Little Business in American Economyの詳細な紹介と批評)
- 64 A.B. コール「日本中小企業の政治動向」昭和35年1月『三田学会雑誌』53-1
- 65 「寡占と中小企業競争の理論構造 II 同一部門内の寡占と非寡占」昭和49年10月『三田学会雑誌』67-10

(『豊橋創造大学紀要』掲載論文)

- 66 「産業社会の行方と起業家への期待」(特集21世紀産業社会への挑戦)平成10年3月『豊橋創造大学紀要』第2号

(KEIO BUSINESS REVIEW 掲載英文論文)

- 67 Recent Trend of the Small Business Problems in Japan An Analytical Viewpoint KEIO

- BUSINESS REVIEW, Vol. 3 [1964].
- 68 A Theory of Oligopolistic Core and Competitive Fringe Japan's Wheat Flour Milling Industry, KEIO BUSINESS REVIEW, Vol. 13 [1974].
- 69 The Subcontracting Production (Shitauke) System in Japan, KEIO BUSINESS REVIEW, Vol. 21 [1983].
- 70 Metamorphosis of Japanese Small Business in History A Restrospective of "Problems and Studies" of Small Business in Japan, KEIO BUSINESS REVIEW, Vol. 25 [1989].
- 71 The Exploitation of the Niche Market through Innovation and Marketing The Case of Japanese Small Businesses, KEIO BUSINESS REVIEW, Vol. 29 [1992].
- 72 Work Organization and Job Quality of Small and Medium Enterprises (SMEs) in Japan, KEIO BUSINESS REVIEW, Vol. 32 [1995].

(その他の英文論文)

- 73 "Little Business in the Japanese Economy, in SMALL BUSINESS in JAPAN's ECONOMIC PROGRESS", compiled by Tokutaro Yamanaka, ASAHI EVENING NEWS, 1971.
- 74 "Small Business in the Japanese Economy, ORIENTATION SEMINARS on JAPAN: No. 6", THE JAPAN FOUNDATION, Office for the Japanese Studies Center, Tokyo 1982.
- 75 "Small Business in Japan: A Historical Perspective," SMALL BUSINESS, ECONOMICS Vol. 1. No. 2 [1989].
- 76 Entrepreneurial Network in Japan (presentation paper) 1988.8.9, The 15th International Small Business Congress (Helsinki, Finland).
- 77 The Japanese SMEs in the Global Economy; New Structure for Development. (presentation paper) 1992.5 "The OECD Conference in Montreal, Canada. on Small Business in the Global Economy. (OECD: Federal Business Development Bank of Canada).
- 78 "Changes in Large and Small Firm Partnership in Japan (presentation paper)" 1993.12.4 "The OECD Conference on SMEs and Job Creation, Sydney, Australia. (OECD: Australian Council for Small Business).

(その他の学術論文・準学術論文)

- 79 「中小企業と資本蓄積メカニズム」昭和40年6月『経済評論』
- 80 「世界企業と日本の中小企業」昭和43年10月『経済評論』臨時増刊
- 81 「独占禁止法改正と中小企業」昭和49年12月『経済評論』
- 82 「独禁法・分野調整法と中小企業政策」昭和52年6月『経済評論』
- 83 「中小企業「近代化」の帰結」昭和40年12月14日『エコノミスト』
- 84 「大型合併批判に欠けるもの」昭和44年5月20日『エコノミスト』
- 85 「大企業との分野調整は有効か」昭和50年11月11日『エコノミスト』
- 86 「日本型生産分業体制の光と影：供給サイドとしての下請け生産構造」昭和56年7月5日『エコノミスト』増刊
- 87 「日本の中小企業は新世紀を迎えるか：「下請け」から「小さな世界企業」へ」昭和63年9月27日『エコノミスト』
- 88 「製粉業」(日本の産業組織シリーズ)昭和49年夏期『中央公論・経営問題』伊藤公一と共筆(主要部分を担当)

- 89 「アメリカ小企業問題の予備的考察」昭和42年6月『国民金融公庫調査月報』
- 90 「下請小零細企業の問題と方向」昭和44年6月『国民金融公庫調査月報』
- 91 「企業家マインド教育の実験(巻頭随想)」平成8年11月『国民金融公庫調査月報』
- 92 「中小企業問題と産業組織論」昭和52年5月『ESP』
- 93 「オーストラリアの中小企業問題 日米英の政策比較のために 」昭和54年12月『企業診断』
- 94 「下請企業問題の再検討：下請法施行25年」昭和56年10月『公正取引』372
- 95 「最近の「下請・系列」の問題情況」平成4年11月『公正取引』505
- 96 「日本の下請問題 何が変わり、何が変わらないのか 」平成8年7月『公正取引』549
- 97 「日本中小企業問題の到達点と課題」昭和59年6月『中小企業と組合』
- 98 「日本中小企業の過去・現在・未来 「基本法」30年と「施策検討小委員会報告」をめぐって 」平成5年8月『中小企業と組合』
- 99 「世界の中の日本中小企業」昭和58年4月『中小企業信用保険公庫月報』
- 100 「アメリカの中小企業」平成元年7月『中小企業信用保険公庫月報』
- 101 「産業組織の転機と中小企業の戦略 人材確保のための経営変革 」平成2年12月『中小企業信用保険公庫月報』
- 102 「グローバル経済化と中小企業の人材確保戦略」平成4年8月『中小企業信用保険公庫月報』
- 103 「アメリカ小企業と協同化問題 農産物加工食品業でのケースを中心に 」昭和43年3月『商工金融』18-3
- 104 「経営管理よりみた省力化の効果と問題点(「労働力不足と中小企業」第3部)」昭和45年5月『商工金融』27-5(日本学術振興会118委員会報告)
- 105 「中小企業近代化政策とベンチャービジネス論」昭和47年11月『商工金融』22-11
- 106 「寡占体制と中小企業 新たな『二重構造』への問題視点 」昭和49年7月『商工金融』24-7
- 107 「「安定成長」と下請再編成」昭和51年2月『商工金融』26-2
- 108 「アメリカ中小企業政策の新展開」昭和58年4月『商工金融』33-4
- 109 「情況変化と下請システムの動向(自動車工業における下請系列構造)」昭和58年5月『商工金融』33-5(日本学術振興会118委員会報告)
- 110 「アメリカ小企業の苦悩と政策混迷 「1986年ホワイトハウス小企業会議」について 」昭和61年10月『商工金融』36-10
- 111 「「下請構造の変革と中小企業」への視点」平成元年7月『商工金融』40-7
- 112 「アメリカの中の日本を考える ポストンとシャーロット：二都物語 」平成2年9月『商工金融』41-9
- 113 「国際化の進展と下請分業構造概観：歴史の中で変貌する日本型下請分業生産システム」平成3年6月『商工金融』42-6(日本学術振興会118委員会報告)
- 114 「第三至福千年のアメリカ中小企業 「1995年ホワイトハウス中小企業会議」について 」平成7年8月『商工金融』45-8
- 115 「企業家マインド教育のすすめ(巻頭言)」平成8年5月『商工金融』46-5
- 116 「世界の中の日本中小商工業」昭和62年6月『中小商工業研究』
- 117 「中小企業は独自の経営戦略を求められている 昭和62年度「中小企業白書」を読んで 」昭和63年6月『信用組合』

- 118 「「中小企業論」の過去・現在・未来」平成元年9月『経営者』(日経連)
- 119 「経済構造調整と中小企業」平成2年3月『経済科学』(名古屋大学経済学部)
- 120 「転機に立つ日本の産業組織」平成3年4月『税経セミナー』
- 121 「中小企業政策への視差」昭和51年1月『中小企業季報』75-4
- 122 「アメリカ中小企業問題の構図と新政策課題」昭和58年1月『中小企業季報』82-4
- 123 「現代中小企業研究の意義と課題 『中小企業季報』創刊20年によせて 」平成4年5月『中小企業季報』92-1
- 124 「ニューファクトリーの意義と課題」平成6年2月『あさひ銀総研リポート』
- 125 「中堅・中小製造業の工場変革(ニューファクトリー化)に関する報告書」平成6年5月東京商工会議所
- 126 「大転換する産業組織と中小企業の対応 現時点での日本中小企業のダイナミズムを期待する 」平成6年6月『商工金融』
- 127 「大転換する産業システムと中小企業の対応」平成6年10月『商工ジャーナル』
- 128 「いま、中小企業の新時代」平成7年4月中央経済社(中小企業総合研究機構編『中小企業家精神』第1章)
- 129 「いま、なぜ、「中小企業とは何か」なのか」平成8年10月(小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業とは何か』第2章)
- 130 「21世紀は「中小企業」の時代 起業家マインド教育の実験 」平成8年12月『経営と道徳』
- 131 「『豊橋創造大学紀要』の創刊に寄せて」平成9年3月『豊橋創造大学紀要』第1号
- 132 「中小企業はいま、その本領発揮のとき 総論的論評 」平成9年9月『商工金融』(『中小企業白書』特集)